

令和2年度 事業・決算報告書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

公益財団法人 岐阜県スポーツ協会

目 次

○ 事業報告			
事業報告	1	頁
附属明細書	9	頁
○ 決算報告			
財務諸表等	11	頁
(1) 貸借対照表	12	頁
(2) 貸借対照表内訳表	13	頁
(3) 正味財産増減計算書	14	頁
(4) 正味財産増減計算書内訳表	16	頁
(5) 財務諸表に対する注記	18	頁
(6) 附属明細書	20	頁
(7) 財産目録	21	頁
監査報告書	23	頁

令和2年度 事業報告

I 総括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力の向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会を確立するため諸施策を積極的に展開してきた。

令和2年度は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、人びとの生活に甚大な被害と多くの影響を与えた。スポーツ分野においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期をはじめ、一時は、多くのスポーツイベントの開催が中止されたことにとどまらず、スポーツ活動そのものが制約される事態となった。

本会の主要施策については、第75回国民体育大会「燃ゆる感動鹿児島国体」が令和5年度に延期されたことをはじめ、第13回岐阜県民スポーツ大会の開催を取り止め、これら大会に係る各種予選会についても中止されることとなった。

このような非常事態の中、本会はスポーツ活動を再開させるべく、感染予防のための各種ガイドラインの周知徹底を図るとともに、コロナ禍におけるスポーツ活動の在り方を模索しながら、スポーツ活動継続のための取り組みに力を注いできた。

新たな取り組みとしては、スポーツ庁の緊急対策事業「子どもの運動不足解消のための運動機会創出プラン」を県内スポーツ団体と連携しながら県内各地で開催することで、運動不足による健康被害が懸念された子ども達の運動機会の創出に取り組んだ。

また、WEB等を有効活用し、各種研修会の動画配信やアスリートへの遠隔サポートなど、既存の実施方法を見直すことにも積極的に取り組んだ。

スポーツ施設の管理運営にあたっては、あらゆる感染予防対策の徹底を図りながら、安全利用を第一に取り組み、施設内において感染を拡大させることなく無事に運営することができた。

年度当初の計画を大きく変更することとなったが、本会に求められる取り組みを着実に実施できたものと考えている。

II 事業内容

1. 競技力向上事業

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うと共にスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期 日	概 要
①競技団体ヒアリング	7月27日～9月2日	41競技団体の強化方針等についてのヒアリングを実施
②競技団体ヒアリング	11月25日～1月7日	
ドーピング防止研修会	10月16日～11月16日	本会公式YouTubeチャンネルにて限定公開 講師：西本 裕氏（岐阜大学医学部） ：川瀬晶子氏（県薬剤師会） 申込者数：74名 視聴回数：368回

(2) 強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体41団体に対して、国体強化対策・ジュニア世代の育成・指導者の育成に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム5クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブの運営

本会が管理する岐阜メモリアルセンターを有効活用し、ジュニア選手の育成強化を図るため、岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブ（陸上競技）を運営した。

【月3回、木曜日に開催（4月～6月は開催中止）。会員数：58名（小学生15、中学生43）】

③清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニアアスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘、様々なプログラムによるジュニアの育成、プログラム修了者への最適な競技種目の選択に対する助言といった取り組みを展開した。

事業名	内容
第7期生選考会	・翌年度小学5年生25名と中学1年生25名を選考した。
育成プログラム ジュニア〈中学1,2年〉 キッズ〈小学5,6年〉	・共通プログラム〈講義〉 ・競技プログラム〈ジュニア4種目、キッズ6種目〉 ※新型コロナウイルスの影響により、プログラムを縮小して実施。

2. 国体推進事業

第75回国民体育大会及び第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会については、新型コロナウイルスの影響により開催が取り止めとなった。

第76回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会へ本県代表役員・監督・選手を選考し、派遣した。

(1) 国体ブロック大会派遣事業

大会名	会期	開催地	結果
国民体育大会 第41回東海ブロック大会	開催中止		
第76回国民体育大会 冬季大会予選会	12月5日～6日	兵庫県 長野県	フィギュア 成女 予選敗退 少女 予選7位 アイスホッケー 成男 予選敗退

(2) 国体本大会派遣事業

大会名	会期	開催地	結果
第75回国民体育大会	開催中止 ※鹿児島県においては令和5年に特別国体として開催される。		
第76回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	1月27日～31日	岐阜県 恵那市他	41名派遣 天皇杯12位(77点) 皇后杯20位(20点)
第76回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	開催中止		

3. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①岐阜県民スポーツ大会本大会

西濃地区を中心会場に第13回大会を開催する計画であったが、令和3年度に延期することとした。

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

開催中止

③ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

開催中止

(2) 加盟団体育成事業

①地区組織への支援

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、県内各地区の連携強化に取り組む本会加盟6地区組織に対して、育成費及び新たに助成金を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

開催中止

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①センター職員等資質向上事業

専任指導者を配置し、総合型クラブの創設・育成・定着支援業務を行うとともに、専任指導者の資質向上を図るため、オンライン形式で開催されたクラブ支援に関する各種研修会に参加した。

②クラブサポート事業

コロナ禍においても総合型地域スポーツクラブ組織の主体的な活動を支援するため、広報物等の作成による広報・啓発事業やクラブ・市町村への巡回相談事業、オンライン形式による面談等の実施によりクラブの継続・発展に向けたサポートに取り組んだ。当初計画した各種研修会については新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、開催を取り止めた。

事業名	期 日	参加者数
岐阜県クラブ会議	開催中止	
アシスタントマネジャー養成講習会	開催中止	
クラブ研修会	開催中止	

③クラブ補助事業

総合型クラブの運営に必要な指導能力を有する人材を育成するため、日本スポーツ協会公認資格の取得に係る経費を補助するための事業を実施した。

なお、マネジメント資格養成講習会は開催が中止された。

事業名	件数
J S P O公認資格等取得補助	4クラブ6名（コーチングアシスタント資格）

④ぎふ清流の国SCネットワーク支援事業

県内総合型地域スポーツクラブの連絡組織の活動に対して助成した。

(4) 日本スポーツ協会公認資格事業

①スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備 考
コーチ1養成講習会	10月25日～12月13日	水泳競技：10名受講 ※2競技開催中止
アシスタントマネジャー養成講習会	開催中止	
スポーツドクターの養成	開催中止	
アスレティックトレーナーの養成	開催中止	
スタートコーチ（スポーツ少年団）養成講習会	開催中止	

②スポーツ指導者研修事業

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、新型コロナウイルスの感染状況をふまえながら、開催中止若しくは、参加人数を縮小しながら実施した。

研修会名	期日	会場	受講者数
安全指導事故防止研修会	開催中止		
スポーツ指導者研修会No.1	12月12日	長良川スポーツプラザ	33名
スポーツ指導者研修会No.2	12月13日	長良川スポーツプラザ	38名
健康づくりスポーツフォーラム	開催中止		

(5) スポーツ少年団事業

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、県内スポーツ少年団に対して、活動に関するガイドラインを策定し、感染予防対策の徹底を図りながら、青少年の健全育成に向けた取り組みを展開した。

① スポーツ交流事業

事業名	期日	備考
【国際事業】		
①第47回日独同時交流（派遣）	開催中止	
②第47回日独同時交流（受入）	開催中止	
【全国事業】		
①第58回全国スポーツ少年大会	開催中止	
②第42回全国軟式野球交流大会	開催中止	
③第43回全国剣道交流大会	開催中止	
④第18回バレーボール交流大会	開催中止	
【東海事業】		
①第51回東海ブロックスポーツ少年大会	開催中止	
②第32回東海ブロック競技別交流大会		1チーム派遣
バレーボール	開催中止	
サッカー	開催中止	
ソフトボール	11月15日	
軟式野球（兼第42回東海大会）	開催中止	
③東海ブロックスポーツ少年団指導者研修会	11月21日～22日	本部役員1名派遣
④第25回東海ブロックリーダー研究大会	開催中止	
【県事業】		
①第52回岐阜県スポーツ少年団大会	開催中止	
②第42回軟式野球交流大会県大会	開催中止	
③第43回剣道交流大会県大会	開催中止	
④第18回バレーボール交流大会県大会	11月14日～15日	男子9チーム、女子10チーム参加

② 地区組織強化事業

地区および市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。なお、新型コロナウイルスの感染状況をふまえ、8月31日までの期間は中止した。

事業名	対象	備考
地区組織強化事業	県内6地区	地区スポーツ少年団研修会（全6コース中止） 指導者資質向上研修会 5コース（5コース中止） リーダー研修会（全12コース中止） 地区大会3コース（11コース中止）
市町村組織強化事業	県内市町	新規団員獲得事業1コース（8コース中止）

③育成指導事業

新型コロナウイルスの感染拡大により全ての事業が中止となった。

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会	開催中止	
シニア・リーダースクール	開催中止	
第24回東海ブロックリーダー研究大会	開催中止	
ジュニア・リーダースクール	開催中止	

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会	開催中止	
第3回ジュニアスポーツフォーラム	開催中止	
スタートコーチ(スポ少)インストラクター移行研修会	開催中止	
スタートコーチ(スポ少)インストラクター養成講習会	開催中止	
アクティブ・チャイルドプログラム普及研修会	10月24日	13名参加(1コース中止)
アクティブ・チャイルドプログラム講師講習会	開催中止	
東海ブロック指導者研究協議会	11月21日～22日	本部役員1名派遣
スタートコーチ(スポ少)養成講習会	開催中止	
岐阜県スポーツ少年団研修会	11月28日	55名参加、151名動画視聴

(6) 顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツ推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
国民体育大会賞	表彰式開催中止	1競技団体、5選手(第75回冬季大会分)
岐阜県スポーツ協会表彰	3月10日	田口福寿会スポーツ賞2名、スポーツ功労者12名、特別優秀選手7名、優秀指導者2名 優秀チーム6チーム、優秀選手57名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	表彰式開催中止	単位団7団、指導者71名

(7) スポーツリーダーバンク設置事業

日本スポーツ協会等の公認資格を有し、県内においてスポーツの指導を希望する指導者をホームページ上で紹介していたが、個人情報保護の観点から掲載を中止した。

(8) 広報事業

ホームページを活用して、本会や本会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、事業内容等の情報を取りまとめた広報誌「スポーツぎふ」を11月に発行した。

また、コロナ禍において、スポーツ活動が制約を受ける中において、より良いスポーツ情報が提供できるよう新たに公式YouTubeチャンネルを立ち上げ、情報の発信に取り組んだ。

(9) スポーツ医・科学事業

①オリンピックアスリート医科学サポート事業

スポーツ科学センターにおいて県から強化指定された選手に対し年間を通じて、東京オリンピック・パラリンピックに向けてスポーツ科学を活用したサポートを展開した。

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令により、4月～5月の約2ヶ月間は閉館となったが、その期間中には、選手の体力が低下することを抑える取り組みを実践した。特にスマートフォンを活用し、選手がいつでも・どこでもトレーニングに取り組むことができるよう、個別環境に合わせたプログラムとトレーニング動作の映像を視聴できる「遠隔サポート」を実施した。

また、その後の開館にあたっては、選手の安全を確保するため、スポーツドクターとのオンライン会議の

開催により体力測定時の感染予防対策の確認を行った。特に障がい等を有するパラアスリートに対する感染予防対策については、ドクターと十分に協議し、チェックリスト等の確認を行い、施設のエリアごとに利用人数制限を設定するなどの体制を整えて選手の施設内サポートを再開した。

【サポート対象選手・チーム】

- ・オリンピックアスリート強化指定選手 35名
- ・パラリンピックアスリート強化指定選手 12名
- ・清流アスリート強化指定選手 12名
- ・清流アスリート強化指定団体 8団体(129名)

内 容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
実施人数	233名	301名	611名	1,032名	209名	1,072名	54件	116件
	534名		1,643名		1,281名		170件	

②高地トレーニングサポート事業

スポーツ科学センターの分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターに高地トレーニングサポートの知識・経験を有する研究員を配置し、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアにおいて、飛騨御嶽高原ナショナル高地トレーニングエリア推進協議会やナショナルトレーニングセンターなどの関係機関と連携を図りながら、高地トレーニングサポートを行い、県内アスリートの利用促進・国内トップアスリートの利用誘致協力に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令により、4月～5月の約2ヶ月間は閉館となり、従来のサポートで課題となっていた高地トレーニングの効果判定に関する取り組みについて、再度検討し、検証を行った。開館後は、この取り組みを活かして、より効果を見込める質の高い高地トレーニングのサポートを実践した。

【サポート団体・チーム】

- ・中央競技団体
 - 日本バイアスロン連盟、日本パラサイクル連盟、日本パラトライアスロン連合、デフビーチバレーボール等
- ・県内チーム
 - 飛騨高山ブラックブルズ岐阜、ソニーHCブラビアレディーズ、岐阜日野自動車スキー部、岐阜女子高校バスケット部、県スキー連盟 等

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

コロナ禍において、利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するため、徹底した感染症予防対策を取りながら、スポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業 ※4月～6月の教室は開催中止

事業名	開催日	コース数	参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年間	104コース	延べ2,160名
プール教室	年間	60コース	延べ7,117名

②イベント事業

事業名	期 日	参加者数
サッカーフェスティバル	開催中止	
バレーボールフェスティバル	開催中止	
ソフトボールフェスティバル	11月29日	65名
みんな集まれ！レク☆パラひろば ～レクリエーション&障がい者スポーツ体験～	11月1日	48名
屋内球技フェスティバル	10月17日	25名
子ども運動チャレンジ～運動が苦手な子、集まれ～	10月24日	22名
ちびっこ忍者あそび～幼児・忍者フェスティバル～	12月12日	33名
親子スタジアム見学ツアー	9月27日	45名
	10月3日	
地域ふれあいフェスティバル	2月20日～21日	300名
施設無料開放事業 青春の花道応援プロジェクト	8月～11月	2,061名
施設無料開放事業 ウォーキングチャレンジデー	7月～3月	536名
ファミリースポーツフェスタ	開催中止	
アウトドアイベント	9月28日	14名
スポーツ健康セミナー 全4講座	開催中止	
体力測定会	10月20日	34名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年 間	6件
スポーツ診療所アスリート健康相談会（3回開催）	10月10日～2月27日	11名
岐阜県地方青少年武道錬成大会（なぎなた）	開催中止	
地域社会武道指導者研修会（弓道）	開催中止	

(11) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用した運動遊び促進事業

コロナ禍における活動自粛により子ども達が運動不足に陥り健康被害が出ることが懸念された状況をふまえ、スポーツ庁が緊急対策事業として、アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）を活用した運動遊び促進事業が実施されることになり、本会では県内スポーツ団体に積極的な働きかけを行い、連携協力しながらスポーツ活動の再開・継続に取り組んだ。

開催期間	事業数	事業実施団体	総参加者数
8月6日～12月27日	74事業	34団体（本会、市町村スポーツ協会、競技団体、トップクラブ、総合型クラブ、スポーツ少年団、大学研究室 等）	8,247名

4. スポーツ施設の管理運営事業

新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令され、4月～5月の約2ヶ月間は閉館となった。

緊急事態宣言が解除されて以降もしばらくは、様々なスポーツ大会が中止されるなど、施設の利用は大幅に減少することとなった。特に本県における中核的スポーツ施設の役割を果たすため誘致した国際・全国・全県規模の下記のイベントについては全ての事業が開催中止となった。

その後、イベントの再開方法やスポーツの実施方法などに関する各種ガイドラインが示され、スポーツ活動が徐々に再開できるようになったことを受け、本会では感染拡大防止に全力で取り組み、安全・安心に施設を利用いただけるよう利用者サービスの向上に努めた。

また、令和3年度に向けた取り組みとして、魅力あるイベントを開催するため積極的な誘致活動を展開し、新たにジュニア世代の国際テニス大会や硬式野球の全国大会を誘致することができた。また、カンガルーカップについては、2年続けての中止をさけるため、様々な機関と協議しながら、大会規模を国内大会に変更し、厳格なコロナ対策を実施することで何とか開催できるよう調整を図った。

【誘致イベント】

事業名	期 日	来場者数
高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	開催中止	
カンガルーカップ国際女子オープンテニス	開催中止	
ベーブレース杯争奪全国社会人野球大会	開催中止	
プロ野球セ・リーグ公式戦 中日 v s 広島	開催中止	
プロ野球セ・リーグ公式戦 巨人 v s 広島	開催中止	
キッズサマースクール	開催中止	
プロ野球オープン戦	開催中止	

【施設別稼働率及び利用人数】

※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和2年7月1日に目標値を当初計画の2分の1とした。

No.	施設名	目標値	結果
1	で愛ドーム	30.0%	26.3%
2	ふれ愛ドーム	30.0%	26.4%
3	会議室	20.0%	15.6%
4	体育室	35.0%	34.4%
5	柔道場	20.0%	22.2%
6	剣道場	15.0%	5.6%
7	相撲場	2.5%	4.1%

No.	施設名	目標値	結果
8	弓道場	17.5%	11.8%
9	補助競技場	30.0%	53.4%
10	庭球場	30.0%	36.2%
11	水泳場 25M	30.0%	49.7%
12	水泳場 50M	32.5%	20.9%
13	水泳場個人利用	1,900名	3,883名
14	トレーニング室	12,000名	9,251名

【特定施設の稼働率】

No.	施設名	目標値	結果
1	長良川球場	15.0%	27.0%
2	長良川競技場	15.0%	22.9%
3	長良川球技場	27.5%	38.7%

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの運営】

新型コロナウイルス感染拡大により東京オリンピックが延期となったことで、当初予定していたイギリスナショナルチームの事前合宿も延期となった。同様に日本ナショナルチームの事前合宿も中止となり、実業団や大学、高校の大会も中止や延期が相次ぎ、合宿日程の変更やキャンセルが多く発生した。

岐阜県の新型コロナウイルス感染予防ガイドラインに従い、4月～5月を休業とし、6月以降は、客室定員制限の範囲内で、換気、消毒などの感染予防対策を徹底し営業した。

宿泊者数の目標値については、7月に見直したが、例年どおりナショナルトレーニングセンター（NTC）団体をはじめ岐阜県内の強化団体にも利用いただき、この目標を達成することができた。

【御嶽濁河高地トレーニングセンターの宿泊者数】

No.	施設名	目標値	結果
1	濁河センター	3,000名	3,654名

5. スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置を行ったが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、休憩室の利用や食品の販売については停止した。

事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書は「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。

令和2年度 決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	193,688,414	223,784,399	△ 30,095,985
未収金	27,407,356	11,750,883	15,656,473
前払金	158,882	44,471	114,411
立替金	64,693	87,307	△ 22,614
仮払金	24,488,641	8,026,114	16,462,527
流動資産合計	245,807,986	243,693,174	2,114,812
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,586,598,000	1,586,598,000	0
定期預金	13,402,000	13,402,000	0
基本財産合計	1,600,000,000	1,600,000,000	0
特定資産			
指定管理準備積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	23,427,889	20,062,233	3,365,656
12条点検積立資産	1,960,000	0	1,960,000
特定資産合計	45,387,889	40,062,233	5,325,656
その他の固定資産			
投資有価証券	6,499,917	5,805,329	694,588
ソフトウェア	339,066	743,634	△ 404,568
什器備品	188,957	373,482	△ 184,525
車両運搬具	691,165	1,036,228	△ 345,063
長期前払費用	12,470	12,470	0
電話加入権	76,440	76,440	0
その他の固定資産合計	7,808,015	8,047,583	△ 239,568
固定資産合計	1,653,195,904	1,648,109,816	5,086,088
資 産 合 計	1,899,003,890	1,891,802,990	7,200,900
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	96,412,447	109,697,062	△ 13,284,615
仮受金	31,595,235	39,092,311	△ 7,497,076
預り金	5,375,646	2,413,930	2,961,716
流動負債合計	133,383,328	151,203,303	△ 17,819,975
2 固定負債			
退職給付引当金	23,427,889	20,062,233	3,365,656
固定負債合計	23,427,889	20,062,233	3,365,656
負 債 合 計	156,811,217	171,265,536	△ 14,454,319
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	1,586,882,000	1,586,882,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,582,882,000)	(1,582,882,000)	0
2 一般正味財産	155,310,673	133,655,454	21,655,219
(うち基本財産への充当額)	(17,118,000)	(17,118,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,960,000)	(20,000,000)	(1,960,000)
正 味 財 産 合 計	1,742,192,673	1,720,537,454	21,655,219
負債及び正味財産合計	1,899,003,890	1,891,802,990	7,200,900

(2) 貸借対照表 内訳表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産				0	
現金預金	157,988,458	0	35,699,956	0	193,688,414
未収金	58,464,781	3,098,819	0	△ 34,156,244	27,407,356
前払金	158,882	0	0	0	158,882
立替金	64,693	0	0	0	64,693
仮払金	24,396,296	267,665	0	△ 175,320	24,488,641
公益目的事業会計		35,512,750	44,261,243	△ 79,773,993	0
流動資産合計	241,073,110	38,879,234	79,961,199	△ 114,105,557	245,807,986
2 固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第9回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
第158回利付国債(20年)	100,000,000	0	0	0	100,000,000
定期預金	7,500,500	0	5,901,500	0	13,402,000
基本財産合計	1,050,000,000	0	550,000,000	0	1,600,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
退職給付引当預金	17,464,489	0	5,963,400	0	23,427,889
12条点検積立金	1,960,000	0	0	0	1,960,000
特定資産合計	39,424,489	0	5,963,400	0	45,387,889
その他の固定資産					
利付国債	1,030,512	0	1,030,512	0	2,061,024
利付国債	1,833,733	0	1,833,732	0	3,667,465
利付国債	136,175	0	136,174	0	272,349
利付国債	137,527	0	0	0	137,527
利付国債	179,442	0	0	0	179,442
利付国債	182,110	0	0	0	182,110
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
ソフトウェア	0	0	339,066	0	339,066
什器備品	0	0	188,957	0	188,957
車両運搬具	0	0	691,165	0	691,165
長期前払費用	0	0	12,470	0	12,470
その他の固定資産合計	3,537,719	0	4,270,296	0	7,808,015
固定資産合計	1,092,962,208	0	560,233,696	0	1,653,195,904
資 産 合 計	1,334,035,318	38,879,234	640,194,895	△ 114,105,557	1,899,003,890
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	125,090,197	4,695,296	783,198	△ 34,156,244	96,412,447
仮受金	31,770,555	0	0	△ 175,320	31,595,235
預り金	3,704,776	1,670,870	0	0	5,375,646
収益目的事業会計	35,512,750	0	0	△ 35,512,750	0
法人会計	44,261,243	0	0	△ 44,261,243	0
流動負債合計	240,339,521	6,366,166	783,198	△ 114,105,557	133,383,328
2 固定負債					
退職給付引当金	17,464,489	0	5,963,400	0	23,427,889
固定負債合計	17,464,489	0	5,963,400	0	23,427,889
負 債 合 計	257,804,010	6,366,166	6,746,598	△ 114,105,557	156,811,217
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	1,045,441,000	0	541,441,000	0	1,586,882,000
(うち基本財産への充当額)	(1,041,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,582,882,000)
2 一般正味財産	30,790,308	32,513,068	92,007,297	0	155,310,673
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(20,000,000)	(0)	(0)	(0)	(21,960,000)
正味財産合計	1,076,231,308	32,513,068	633,448,297	0	1,742,192,673
負債及び正味財産合計	1,334,035,318	38,879,234	640,194,895	△ 114,105,557	1,899,003,890

(3) 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	25,195,927	25,197,835	△ 1,908
② 会費・入金収入			
正会員会費収入	22,364,500	24,652,000	△ 2,287,500
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	4,082,660	55,570,030	△ 51,487,370
日本スポーツ協会補助金収入	2,868,850	6,704,729	△ 3,835,879
日本スポーツ振興センター補助金収入	3,757,000	3,409,000	348,000
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	834,140,246	773,807,708	60,332,538
日本スポーツ協会受託収入	40,933,348	52,069,181	△ 11,135,833
⑤ 負担金収入			
負担金収入	1,263,000	14,404,416	△ 13,141,416
利用料収入	120,964,412	262,864,877	△ 141,900,465
受講料収入	7,572,040	14,940,415	△ 7,368,375
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	895,000	1,223,178	△ 328,178
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	680,000	4,340,000	△ 3,660,000
⑧ 手数料収入			
手数料収入	1,144,407	3,956,997	△ 2,812,590
⑨ 雑収入			
受取利息	4,720	4,737	△ 17
雑収入	6,148,876	10,539,276	△ 4,390,400
⑩ 指定正味財産からの振替額			
受取寄付金振替額	1,500,000	4,500,000	△ 3,000,000
経常収益計	1,073,514,986	1,258,184,379	△ 184,669,393
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	8,508,590	8,644,612	△ 136,022
給料手当	228,162,735	230,811,531	△ 2,648,796
退職給付費用	4,345,146	3,807,698	537,448
福利厚生費	35,191,377	35,229,061	△ 37,684
会議費	130,690	800,341	△ 669,651
旅費交通費	4,735,505	11,136,485	△ 6,400,980
通信運搬費	3,052,071	3,695,752	△ 643,681
消耗什器備品費	1,759,626	348,700	1,410,926
消耗品費	20,877,074	27,063,211	△ 6,186,137
修繕費	2,796,872	4,984,795	△ 2,187,923
印刷製本費	1,409,860	3,635,301	△ 2,225,441
燃料費	3,218,959	4,175,974	△ 957,015
光熱水費	61,977,011	90,610,219	△ 28,633,208
賃借料	15,224,070	17,177,286	△ 1,953,216
保険料	2,258,485	3,505,562	△ 1,247,077
諸謝金	9,552,484	11,260,363	△ 1,707,879
租税公課	28,170,000	34,282,100	△ 6,112,100
負担金支出	12,276,832	21,632,501	△ 9,355,669
助成金支出	142,437,868	262,186,283	△ 119,748,415
委託費	441,038,670	467,008,497	△ 25,969,827
工事請負費	6,215,508	917,238	5,298,270
雑役務費	46,200	484,400	△ 438,200
支払手数料	8,951,573	10,604,391	△ 1,652,818
交際費	0	2,088,000	△ 2,088,000
広告料	0	50,000	△ 50,000
その他経費	0	6,499,006	△ 6,499,006
事業費計	1,042,337,206	1,262,639,307	△ 220,302,101

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	1,568,010	1,511,968	56,042
給料手当	2,164,711	3,205,247	△ 1,040,536
福利厚生費	672,476	913,236	△ 240,760
会議費	10,450	18,610	△ 8,160
旅費交通費	41,702	611,058	△ 569,356
通信運搬費	418,442	435,061	△ 16,619
消耗品費	957,508	530,666	426,842
修繕費	62,650	0	62,650
印刷製本費	141,900	175,054	△ 33,154
燃料費	9,116	15,403	△ 6,287
賃借料	641,735	849,981	△ 208,246
保険料	372,700	403,240	△ 30,540
諸謝金	0	0	0
租税公課	80,350	42,900	37,450
負担金支出	594,375	749,375	△ 155,000
委託費	674,080	645,032	29,048
支払手数料	104,700	198,806	△ 94,106
交際費	0	10,800	△ 10,800
雑費	1,500	0	1,500
減価償却費	875,602	1,190,409	△ 314,807
管理費計	9,392,007	11,506,846	△ 2,114,839
経常費用計	1,051,729,213	1,274,146,153	△ 222,416,940
当期経常増減額	21,785,773	△ 15,961,774	37,747,547
経常外収益			
雑収入	0	8,768,949	△ 8,768,949
経常外収益計	0	8,768,949	△ 8,768,949
経常外費用			
固定資産除却損	58,554	0	58,554
経常外費用計	58,554	0	58,554
当期経常外増減額	△ 58,554	8,768,949	△ 8,827,503
法人税等	72,000	144,100	△ 72,100
当期一般正味財産増減額	21,655,219	△ 7,336,925	28,992,144
一般正味財産期首残高	133,655,454	140,992,379	△ 7,336,925
一般正味財産期末残高	155,310,673	133,655,454	21,655,219
II 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	1,500,000	4,500,000	△ 3,000,000
一般正味財産への振替額	△ 1,500,000	△ 4,500,000	3,000,000
指定正味財産期首残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
指定正味財産期末残高	1,586,882,000	1,586,882,000	0
III 期末正味財産合計額	1,742,192,673	1,720,537,454	21,655,219

(4) 正味財産増減計算書 内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	14,997,964	0	10,197,963	25,195,927
基本財産運用収入	14,997,964	0	10,197,963	25,195,927
会費・入金収入	17,698,225	0	4,666,275	22,364,500
会費・入金収入	17,698,225	0	4,666,275	22,364,500
補助金収入	10,708,510	0	0	10,708,510
補助金収入	10,708,510	0	0	10,708,510
受託収入	802,055,594	73,018,000	0	875,073,594
受託収入	802,055,594	73,018,000	0	875,073,594
負担金収入	92,466,420	37,333,032	0	129,799,452
負担金収入	92,466,420	37,333,032	0	129,799,452
寄付金収入	895,000	0	0	895,000
寄付金収入	895,000	0	0	895,000
広告負担金収入	680,000	0	0	680,000
広告負担金収入	680,000	0	0	680,000
手数料収入	27,005	1,117,402	0	1,144,407
手数料収入	27,005	1,117,402	0	1,144,407
雑収入	2,719,361	3,434,235	0	6,153,596
雑収入	2,719,361	3,434,235	0	6,153,596
指定正味財産からの振替額	1,500,000	0	0	1,500,000
受取寄付金振替額	1,500,000	0	0	1,500,000
経常収益計	943,748,079	114,902,669	14,864,238	1,073,514,986
(2) 経常費用				
事業費	977,369,364	64,967,842		1,042,337,206
役員報酬	8,508,590	0		8,508,590
給料手当	217,926,320	10,236,415		228,162,735
退職給付費用	4,345,146	0		4,345,146
福利厚生費	33,830,073	1,361,304		35,191,377
会議費	130,690	0		130,690
旅費交通費	4,734,055	1,450		4,735,505
通信運搬費	2,425,106	626,965		3,052,071
消耗什器備品費	1,759,626	0		1,759,626
消耗品費	19,633,245	1,243,829		20,877,074
修繕費	2,784,344	12,528		2,796,872
印刷製本費	1,408,942	918		1,409,860
燃料費	3,218,583	376		3,218,959
光熱水費	51,336,535	10,640,476		61,977,011
賃借料	15,139,056	85,014		15,224,070
保険料	2,137,665	120,820		2,258,485
諸謝金	9,536,207	16,277		9,552,484
租税公課	22,003,920	6,166,080		28,170,000
負担金支出	12,273,510	3,322		12,276,832
助成金支出	142,437,868	0		142,437,868
委託費	406,624,327	34,414,343		441,038,670
工事請負費	6,182,391	33,117		6,215,508
雑役務費	46,200	0		46,200
支払手数料	8,946,965	4,608		8,951,573
交際費	0	0		0
広告料	0	0		0

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合 計
管理費			9,392,007	9,392,007
役員報酬			1,568,010	1,568,010
給料手当			2,164,711	2,164,711
退職給付費用			0	0
福利厚生費			672,476	672,476
会議費			10,450	10,450
旅費交通費			41,702	41,702
通信運搬費			418,442	418,442
消耗品費			957,508	957,508
修繕費			62,650	62,650
印刷製本費			141,900	141,900
燃料費			9,116	9,116
賃借料			641,735	641,735
保険料			372,700	372,700
諸謝金			0	0
租税公課			80,350	80,350
負担金支出			594,375	594,375
委託費			674,080	674,080
支払手数料			104,700	104,700
交際費			0	0
雑費			1,500	1,500
減価償却費			875,602	875,602
経常費用計	977,369,364	64,967,842	9,392,007	1,051,729,213
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,621,285	49,934,827	5,472,231	21,785,773
当期経常増減額	△ 33,621,285	49,934,827	5,472,231	21,785,773
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0	58,554	58,554
経常外費用計	0	0	58,554	58,554
当期経常外増減額	0	0	△ 58,554	△ 58,554
他会計振替額	35,581,285	△ 36,586,552	1,005,267	0
法人税等	0	72,000	0	72,000
当期一般正味財産増減額	1,960,000	13,276,275	6,418,944	21,655,219
一般正味財産期首残高	28,830,308	19,236,793	85,588,353	133,655,454
一般正味財産期末残高	30,790,308	32,513,068	92,007,297	155,310,673
II 指定正味財産増減の部				
寄付金収入	1,500,000	0	0	1,500,000
一般正味財産への振替額	△ 1,500,000	0	0	△ 1,500,000
指定正味財産期首残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
指定正味財産期末残高	1,045,441,000	0	541,441,000	1,586,882,000
III 正味財産期末残高	1,076,231,308	32,513,068	633,448,297	1,742,192,673

(5) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	0	0	1,586,598,000
定期預金	13,402,000	0	0	13,402,000
小 計	1,600,000,000	0	0	1,600,000,000
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	20,062,233	4,345,146	979,490	23,427,889
12条点検積立資産	0	1,960,000	0	1,960,000
小 計	36,978,707	6,305,146	979,490	45,387,889
合 計	1,636,978,707	6,305,146	979,490	1,645,387,889

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	1,586,598,000	(1,581,283,000)	(5,315,000)	(0)
定期預金	13,402,000	(1,599,000)	(11,803,000)	(0)
小 計	1,600,000,000	(1,582,882,000)	(17,118,000)	(0)
特定資産				
指定管理準備積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
退職給付引当資産	23,427,889	(0)	(0)	(23,427,889)
12条点検積立資産	1,960,000	(0)	(1,960,000)	(0)
小 計	45,387,889	(0)	(21,960,000)	(23,427,889)
合 計	1,645,387,889	(1,582,882,000)	(39,078,000)	(23,427,889)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	2,022,840	1,683,774	339,066
什器備品	972,000	783,043	188,957
車両運搬具	2,620,000	1,928,835	691,165
長期前払費用	12,470	0	12,470
電話加入権	76,440	0	76,440
合 計	5,703,750	4,395,652	1,308,098

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第119回利付国債	398,061,024	464,025,200	65,964,176
第122回利付国債	596,455,465	697,380,000	100,924,535
第132回利付国債	99,681,349	116,660,000	16,978,651
第 9 回利付国債	99,778,527	114,200,200	14,421,673
第150回利付国債	99,629,442	115,287,600	15,658,158
第155回利付国債	99,492,110	110,101,400	10,609,290
第158回利付国債	100,000,000	102,577,800	2,577,800
第158回利付国債	100,000,000	102,577,800	2,577,800
合 計	1,593,097,917	1,822,810,000	229,712,083

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	3,198,660	3,198,660	0	
トップアスリート拠点クラブ活動費交付金	岐阜県	0	884,000	884,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	日本スポーツ協会	0	2,060,000	2,060,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本スポーツ協会	0	716,000	716,000	0	
スポーツ振興事業助成金	日本スポーツ協会	0	12,850	12,850	0	
スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	3,757,000	3,757,000	0	
交通事故防止研修会交付金	スポーツ安全協会 岐阜県支部	0	80,000	80,000	0	
合 計		0	10,708,510	10,708,510	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
指定受取寄付金	1,500,000

(6) 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	20,062,233	4,345,146	979,490	0	23,427,889

(7) 財 産 目 録

令和3年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	1,440,210
普通預金	十六銀行長良支店 No.1733404	指定管理会計全般	91,917,805
普通預金	十六銀行長良支店 No.1733412	利用料金徴収用	3,972,780
普通預金	十六銀行長良支店 No.1308747	一般会計全般	62,670,039
普通預金	十六銀行長良支店 No.1761383	一般会計トップアスリートクラブ事業	6,881,106
普通預金	十六銀行長良支店 No.1799121	一般会計JRSP事業	0
普通預金	十六銀行長良支店 No.1807715	一般会計クラブアドバイザー配置事業	1,200,789
普通預金	十六銀行長良支店 No.1342094	国民体育大会特別会計(派遣費)	0
普通預金	十六銀行長良支店 No.1592790	県委託事業特別会計	13,716,260
普通預金	十六銀行長良支店 No.1308739	岐阜県スポーツ少年団特別会計	9,856,064
普通預金	十六銀行長良支店 No.1752562	スポーツ推進事業特別会計	1,385,382
普通預金	大垣共立銀行則武支店 No.326342	一般会計全般	647,979
		(現金預金計)	193,688,414
未収金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業補助金他 未収分として	27,407,356
		(未収金計)	27,407,356
前払金	岐阜労働局	労働保険料概算分	158,882
		(前払金計)	158,882
立替金	職員他	労働保険料概算分他	64,693
		(立替金計)	64,693
仮払金	日本体育施設協会他	施設賠償保険料他	24,488,641
		(仮払金計)	24,488,641
流動資産合計			245,807,986
(固定資産)			
基本財産	投資有価証券		1,586,598,000
		第119回利付国債(20年)	396,000,000
		第122回利付国債(20年)	592,788,000
		第132回利付国債(20年)	99,409,000
		第 9 回利付国債(30年)	99,641,000
		第150回利付国債(20年)	99,450,000
		第155回利付国債(20年)	99,310,000
		第158回利付国債(20年)	100,000,000
		第158回利付国債(20年)	100,000,000
定期預金	十六銀行長良支店		13,402,000
		(基本財産合計)	1,600,000,000
特定資産	指定管理準備積立資産	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当している	20,000,000
	十六銀行長良支店(定期預金)		10,000,000
	大垣共立銀行則武支店(定期預金)		10,000,000
	退職給付引当資産	職員退職給付用財産であり、運用益 を公益目的事業・運営管理事業の財 源に充当している。	23,427,889
	十六銀行長良支店(定期預金)		18,427,889
	大垣共立銀行則武支店(定期預金)		5,000,000
	12条点検積立資産	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当している	1,960,000
	十六銀行長良支店 No.1824741		1,960,000
		(特定資産合計)	45,387,889
その他の 固定資産	投資有価証券		6,499,917
		第119回利付国債(20年)	2,061,024
		第122回利付国債(20年)	3,667,465
		第132回利付国債(20年)	272,349
		第 9 回利付国債(30年)	137,527
		第150回利付国債(20年)	179,442
		第155回利付国債(20年)	182,110
	ソフトウェア	運営管理目的の財源として保有する財産	339,066
	什器備品	運営管理目的の財源として保有する財産	188,957
	車両運搬具	運営管理目的の財源として保有する財産	691,165
	長期前払費用	運営管理目的の財源として保有する財産	12,470
	電話加入権	うち公益目的保有財産50%、うち運営 管理目的の財源として保有する財産50%	76,440
		(その他の固定資産合計)	7,808,015
固定資産合計			1,653,195,904
資 産 合 計			1,899,003,890

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する 未払分として	96,412,447
			(未払金合計)	96,412,447
	仮受金	日本スポーツ協会他	公益目的事業・収益事業委託金他 仮受分として	31,595,235
			(仮受金合計)	31,595,235
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として	5,375,646
			(預り金合計)	5,375,646
流動負債合計				133,383,328
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事 する職員の退職給付金として	23,427,889
固定負債合計				23,427,889
負債合計				156,811,217
正味財産				1,742,192,673

監査報告書

令和3年5月28日

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

会長 田口 義隆 様

公益財団法人岐阜県スポーツ協会

監事 丸山 充信 ㊟

監事 水谷 邦照 ㊟

私たち監事は、当協会の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会及びその他重要会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務局において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算関係書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上